

【静岡福祉文化を考える会】2023年度活動報告

活動テーマ：世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く

1. 静岡福祉文化を考える会の活動の原点(活動基調及び28年間の歩み)

ここに、28年の福祉文化実践活動をまとめるあたり、常に、本会の活動の原点をしっかりと確認しなければならない。

「日本福祉文化学会」から、静岡県内で「第11回福祉文化現場セミナー」開催の要請を受け、阪神淡路大震災発生1年後(1996年3月)、「静岡発・みんなで語ろう福祉文化を21世紀の礎に」を掲げて、「人間らしい豊かさをめざして、いま文化としての福祉を語る」をテーマに、全国各地から400名余の参加者と熱く語り合った思いを形にしようと、「災害と福祉文化」を追求する「地方発福祉文化の創造」に取り組む「市民活動団体」として1996年9月に結成した。そして、市民活動団体として、事務局を静岡市においてため、即、静岡市ボランティア連絡協議会に加盟をした。

「地方発福祉文化の創造」を理念として、「専門性と市民性の融合の関わり」、「公開型地域総合型学習による理論と実践」、「課題解決に向けた、福祉文化のプロセス重視」の「3つの活動基調」を掲げて、活動に取り組んできた。

さらに、次の「3つの柱立て」を基に、具体的な福祉文化実践活動に取り組んだ。

* 第1の柱立て: 「啓発学習事業」 県内各地の「地域総合型啓発学習」に学ぶ

* 第2の柱立て: 「調査研究事業」 県民の協力により、一貫して、その時代の地域社会問題をテーマに調査研究活動に取り組み、その結果をその都度県民とともに「地域総合型学習」により課題解決に向けた議論を深める

* 第3の柱立て: 「現場実践活動事業」 広く県内各地の実践事例を共有し合い、「地域診断」のもとに、確かな地域性を把握し、さまざまな実践活動を展開し、「協働」による福祉問題解決のプロセスの重要性を確認する

「地方発(静岡発)福祉文化の創造」をもとに、この28年間の福祉文化実践活動を考察すると、

* 『草創期』(1996年度~2001年度の6年間)

地域社会の課題をもとに「結婚」、「共働き」、「地域」、「家族」、「父親」、「ボランティア活動」等を議論し合ったといえる。

* 『協働期』(2002年度~2007年度の6年間)

日本福祉文化学会全国大会静岡大会開催実現を果たし、県内外の関係団体等との関係づくりをもとに、「働く人の暮らし」、「生活圏域の検証」、「子どもを育む地域環境」、「団塊の世代」等を議論し合った。

* 『実践融合期』(2008年度~2014年度の7年間)

静岡県委託事業「一人でも安心して暮ら合う地域づくり事業」をもとに、高齢者等が地域で暮らし合えるための活動に取り組んだ。

* 『共創社会実現期』(2015年度~2019年度の5年間)

「生活圏域の地域づくり」、「ご近所の助け合い」、「地域ぐるみの居場所」、「子どもを育む地域」、「地域ぐるみの支え合いの仕組み検証」をもとに取り組んだ。

* 『ご近所福祉検証期』(2020年度~2023年度の4年間)

「ご近所福祉の復活」、「地域を家庭化する支え合いの検証」そして、「児童の福祉観を検証」「高齢者からの提言」そして、今年度「中学生から大人社会への提言」に取り組んできた。

■ 静岡福祉文化を考える会の28年間の歩み(別添28年間の歩み参照)

■ 静岡福祉文化を考える会2023年度の活動の方向性

「わかる化」、「見える化」、「見せる化」をもとに、地域福祉教育教材の開発として「若者発 ご近所福祉かるた」を誕生させて、更には増刷と「かるた利用の手引き」の発行にこぎつけて、8年間福祉文化実践活動に取り組んできた本会は、2023年度はこれまで浮き彫りにしてきた課題提起を

もに、「世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く」を活動テーマに、協働による地域課題改善に向けた「地域づくりの開拓」に努めてきた。

具体的には、地域社会では、地域参加に期待を寄せながらも、なかなかその接点を持ちえない中学生の身近なご近所に意識と実態を把握し、これからの地域づくりに向けた、大人社会への提言としてまとめる活動に取り組んだ。長引くコロナ禍下と猛暑続きの中での調査研究活動の展開を通じて、改めて、大人社会が、日常生活における中学生との接点を持ちにくいことや、教育と福祉を改めて、生活圏域でつなぐことの意義、地域社会をより見える化し、わかる化して、地域社会の再構築の課題を浮き彫りにすることが出来た。

日本福祉文化学会結成とともに、「地方発 福祉文化の創造」を基に「新潟福祉文化を考える会」を立ち上げ、新潟県全域における「福祉文化現場セミナー」をはじめ、「学会全国大会」の開催実現を精力的に取り組まれている「新潟福祉文化を考える会」との交流が実現できた。

2.事業実施期間 2023年4月1日～2024年3月31日

3.活動範囲 静岡県全域（主に、静岡市内と協働団体（焼津福祉文化共創研究会）の焼津市内）

4.各種会議・研修・会議等

- | | |
|---|------------|
| (1)「共創社会実現研究会（調査部会）」設置・開催（焼津福祉文化共創研究会との協働）10回開催 | (70名) |
| (2)本会「委員会」開催（4/22, 9/30, 2/17, 3/30） | 4回（12名） |
| (3)調査協力者 47名 調査回答者 351名 | |
| (4)「公開型研修会」（全体会含）開催 | 2回（35名） |
| *第1回(4/22)研修テーマ;「静岡発 福祉文化の創造とは～福祉文化の原点を探る～」 | |
| *第2回(2/17)研修テーマ;「世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く」 | |
| (5)「第22回静岡県福祉文化研究セミナー」（9/30）開催 | 20名 |
| *研修テーマ;「教育と福祉の融合と“福祉文化”」 | |
| (6)「静岡県民生委員児童委員協議会」関連研修会への関わり | 163名 |
| (7)静岡県コミュニティづくり推進協議会」関連活動・会議への関わり | 50名 |
| (8)協働団体「焼津福祉文化共創研究会」定例会及び関連研修会への関わり | 12回×6名=72名 |
| (9)沼津市及び菊川市関係会議への関わり | 13回 260名 |
| (10)沼津市原地区研修会への関わり | 80名 |
| (11)ワーカーズコープ関係への関わり | 3回 30名 |
| (12)「新潟福祉文化を考える会」との交流 | 8名 |
- 【延べ45回（1,198名）】

5.調査研究活動

(1)「私にとって“ご近所”とは 中学生の意識と実態調査」の実施

「静岡福祉文化を考える会」は、この27年間「静岡発 福祉文化の創造」を目指した実践活動の大きな柱立ての一つに、その時代の地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にした「調査研究活動」に取り組んでいる。また、その分析結果を、県内各方面での研修会や本会の公開型研修会などで公表し、世代を超えた「地域総合型学習」を通じて問題提起をし、県民一人ひとりの意識改革に努めてきた。

これまでの調査研究活動を振り返ると、

- 1997年度 1. 「共働きに関する調査」
- 1998年度 2. 「私たちにとって、地域とは何かーその1ー意識と実態調査」
- 1999年度 3. 「私たちにとって、家族とは何か調査」
- 2000年度 4. 「父親に関する調査」
- 2001年度 5. 「ボランティア活動実践者意識調査」

- 2002年度 6. 「大人を対象とした生きがいと就労に関する意識調査
- 2003年度 7. 「青少年の生きがいに関する調査」
- 2004年度 8. 「地域とは何かーその2ー意識と実態調査」
- 2005年度 9. 「子どもと社会環境に関する調査」(継続調査)
- 2006年度 10. 「子どもと社会環境に関する調査」(総括)
- 2007年度 11. 「地域活動と団塊の世代の役割に関する意識調査」
- 2008年度 12. 「長寿者の生きがい, その意識と実態に関する調査」(静岡県共同基金助成事業)
- 13. 「日常生活と福祉情報に関する意識調査」(静岡県委託事業)
- 2009年度 14. 「長寿社会に関する県民意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2010年度 15. 「いまこそ地域社会に福祉文化を拓く 生活圏域における支え合いとは何か本音に迫る調査」(静岡県委託事業)
- 2011年度 16. 「地域と私の居場所その意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2012年度 17. 「家族ってなにその意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2013年度 18. 「長寿者につながるホッとすること近所づくりその意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2014年度 19. 「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2015年度 20. 「若者の地域参加その意識と実態調査」
- 2016年度 21. 「ご近所福祉その意識と実態調査」
- 2017年度 22. 「居場所ってなにその意識と実態調査」
- 2018年度 23. 「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」(単純集計)
- 2019年度 「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」(静岡県社協ふれあい基金助成事業・考察提言)
- 24. 「256名の子どもたちに聞きました。ホッとする地域ですか?」(静岡県社協ふれあい基金助成事業・考察提言)
- 2020年度 25. 「ご近所福祉その意識と実態調査」
- 2021年度 26. 「福祉ってなに? 256名の子どもたちに聞きました。ホッとする地域ですか」(静岡県社協ふれあい基金助成事業・考察提言)
- 2022年度 27. 「ホッとすること, 安心した地域づくりその意識と実態調査」と、「27のテーマ」の調査研究活動に取り組んできた。

通算 28 回目となる今年度は、活動テーマ:「世代を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く」に基づき、中学生(中学1. 2. 3年生)を対象に、「私にとってご近所とは、その意識と実態調査」(~支え合う身近な地域への提言~)(仮称)に取り組んだ。

①目的

これまで、長引く厳しいコロナ禍下、地域コミュニティの希薄化、家庭・家族機能やご近所福祉(支え合い)の弱体化が危惧されている。一方では、制度や公助による意図的支援が当たり前な社会環境にもある中で、ようやく、地域社会に明るい兆しが見えてきた時期に、とかく、地域活動から疎遠となりがちな中学生を対象に、身近な地域に対する意識と実態を把握し、若者の地域参加を呼びかけ、世代間交流の活性化を通じて地域づくりの再構築について検証する目的で取り組んだ。

②事業の内容及び実績

A「共創社会実現研究会」(10回)の設置と運営

- *構成 世代・領域を超えた構成で、市民主体の議論
本会会員及び地域実践者、関係団体関係者
- *協議内容 *研究会の位置づけと方向性、地域の現状(若者を取り巻く状況)
 - *調査実施要項及び調査票検討
 - *調査結果からの課題討議
 - *実践地区検証、公開型研修会結果考察
 - *事業全般考察(提言)

B 調査実施

a 調査項目

- ①基本属性, ②生活状況, ③家庭・家族に関すること, ④地域社会での実体験に関すること, ⑤地域の福祉課題に関すること, ⑥福祉社会への期待, ⑦自由意見(提言)の7項目とする。詳細は「共創社会実現研究会」により協議し具体化した。

b 調査の展開

- ①調査事業検討期間(5月～8月)
②調査実施期間(8月～9月)
③入力期間(10月～11月)
④分析&考察(11月～12月)
⑤公表(2月17日)

c 対 象 静岡県内の中学生(1,2,3年生)

d 回収目標を300名程度したが、351名の回答実績

e 調査協力 会員, 地域実践者, 関係団体, 学校, 福祉施設等

③成 果

- a 本会の28年間の「静岡発 福祉文化の創造」の実践活動のプロセスを通じて、その時代の地域の福祉課題をテーマに取り組んでいる「調査」により、世代間や地域をつなぎ、「共助による地域づくり」の問題を提起した。因みに、ここ3年間は、大人対象に「ご近所福祉検証」、小学生(4～6年生対象)に「大人社会への提言検証」、高齢者対象に「ホッとする安心した地域づくり検証」に取り組んできた。今回は、厳しいコロナ禍下、更には、猛暑の中であったが、地域コミュニティの希薄化の中で、地域参加の機会が少ない中学生対象に、身近な地域に関する意識と実態を把握して、「調査結果」を分析考察をし「報告書」としてまとめ、広く県民に調査結果から浮き彫りとなった課題を基に、若者の地域参加できる環境醸成をし、県民への意識改革を働きかけることが出来た。
- b 「共助」「自助」による、福祉コミュニティづくりの再構築を呼び掛ける機会となった。
- c 会員中心に取り組む求心的・閉鎖的活動から、市民参加、協働による「共創実現研究会」を設置して、幅広い実践者等と会員により「調査個票の作成」「調査結果の考察及び有効活用方法」を議論するとともに、今日、問題解決は、制度や公助等「専門性」を重視した社会環境になりつつある現状から、コロナ後の地域社会について、若い世代の意見をもとに、私たちを取り巻く地域社会は、生活圏域の様々な福祉課題を、地域の持つ「福祉力」で支え合いの仕組みを構築していくことを確認した。
- 併せて、「世代間の相互理解」等について、さらに、問題提起をした。
- d 市民主体の福祉コミュニティの再構築について、考察した若者の意見をもとに、県民と共に研修会の機会をもち、「地域総合型学習」の取り組みを深め、地域性を鑑みながら、若者を含め、住民一人ひとりが担い手としての意識改革の機会を持つことを働きかけた。
- e 本事業を通じて、地域の教育力を検証するとともに、学校教育と協働で次世代の地域の担い手の育成の課題を共有することが出来た。
- f 広く県民に、本会ブログ及び機関誌「OUR LIFE」(結成以来、現在までに通算151号発行、毎回200部)等を通じて啓発するとともに、あらゆる機会を通じて、「コロナ後の地域づくりは誰が担うか」を問題提起をすることが出来た。

(2) 「私にとって“ご近所”とは 中学生の意識と実態調査報告書」の発行(A4, 80P, 200部)

①企画意図

「静岡福祉文化を考える会」結成以来27年間、重要な活動の一つとして取り組んできた「調査事業」の考察結果から、地域住民相互のつながりやささえあいが弱くなり、地域コミュニティへの関りについて、その意識と実態が希薄化の傾向にあることが浮き彫りになっている。今年度は、「世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く」の本会活動テーマをもとに、これまで、地域社会では、中学生の地域参加を大いに期待しながらも、地域コミュニティの希薄化、家庭・家族機能やご近所福祉(支え合い)の多様化とともに、その基盤が不透明化、加えて厳しいコロナ禍下にあって、一方では、制度や公助による意図的な支援が当たり前な社会環境の中で、住民主体の地域の支え合いや、若者との日常的な交流環境には至っていない。

ようやく、ここにきて地域社会に明るい兆しが見えてきた時期に、これからの地域づくりに向

けて、地域社会に関心を抱き、近い将来地域の担い手を期待し、中学生を対象に、身近な地域に対する意識と実態を把握し、若者の地域参加の必要性を呼びかけるとともに、世代間交流できるこれからの地域づくりに向けて、大人社会に提言する目的で実施した調査結果をまとめ、いかにして福祉コミュニティを構築するかを問題提起し、これからの地域づくりに、県民一人ひとりの意識改革を働きかける目的で「調査報告書」を作成した。

②作成時期

- * 起案時期 令和5年7月に設置した「共創社会実現研究会（調査研究部会）」の「第3回部会」にて「調査報告書作成企画書」（案）を協議決定
- * 編集期間 令和5年11月1日～令和6年1月10日
* 回収した「調査個票」を順次会員によりデータ入力をするとともに、「クロス集計考察」をし、「調査報告書企画書」に基づき編集作業に取り組む。
- * 印刷期間 令和6年1月10日～令和6年1月20日
- * 配布期間 令和6年2月3日～3月10日
- * 総括 令和6年3月本会委員会及び「第10回共創社会実現研究会（調査研究部会）」にて総括

③仕様 [表紙：紙質 色上質紙] 80P仕立て 発行部数200部

* 表紙(背文字入)

2023年度静岡県社会福祉協議会ふれあい基金地域福祉・ボランティア活動推進助成事業
静岡福祉文化を考える会調査研究事業「私にとって“ご近所”とは 中学生の意識と実態調査報告書」

* 裏表紙(奥付入)

2023年度静岡県社会福祉協議会ふれあい基金地域福祉・ボランティア活動推進助成事業
静岡福祉文化を考える会調査研究事業「私にとって“ご近所”とは 中学生の意識と実態調査報告書」
発行：静岡福祉文化を考える会

印刷所 株式会社 セイコー社 〒425-0091 焼津市八桶三丁目 5-17 TEL 054-626-5960

FAX054-626-5970

発行日：2024年1月20日

④財源 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金地域福祉・ボランティア活動推進助成事業

のうち 「調査報告書印刷製本費」 89,980円（2023.5.8見積書）

⑤ページ仕立て

はじめに 中学生からの地域への提言をいかに活かせるか(仮称)	1P
【目次】	1P
第1章 調査の概要	6P
1. 調査実施意図 2. 調査方法と調査日 3. 調査票の形式及び調査項目 4. 調査対象と調査票の発送 5. 調査実施機関 6. 調査協力 7. 回収状況	
第2章 サンプル構成／基本属性	5P
1. 性別 2. 学年別 3. 家族構成別 4. 兄弟姉妹別 5. 地域別 6. クロス集計	
第3章 調査結果	32P
1. 基本属性 2. 生活状況（中学生自身）に関すること 3. 家庭・家族に関すること 4. 地域社会・地域活動に関すること 5. 地域における福祉実体験に関すること 6. 地域社会への期待・提言 7. 厳しい社会環境の中で調査に協力いただいた方々の声	
第4章 調査のまとめ	5P
第5章 資料編	30P
1. 2023年度活動経過記録 2. 「静岡福祉文化を考える会 28年の歩み」 3. 調査事業計画及び展開表 4. 共創社会実現研究会（調査研究部会）設置要綱 5. 調査実施要項 6. 調査票	

- 7. 「OUR LIFE」(本会広報誌)
 - 8. 静岡福祉文化を考える会要項
 - 9. 静岡福祉文化を考える会規約
 - 「若者発 ご近所福祉かるた」利用コーナー(46コマ+見出し=47コマ本文に挿入)
- ☆これからの福祉を考えるネットサイト 計 80P

⑥配布実績

No.	配 布 先	計画配布数
1	静岡県社会福祉協議会	2
2	静岡県関係行政機関	10
3	協働団体(焼津福祉文化共創研究会)	10
4	関連団体(日本福祉文化学会)	4
5	調査協力団体・実践者	67
6	静岡市V連絡協議会(本会加盟団体)	6
7	静岡県コミュニティづくり推進協議会	1
8	静岡県内社会福祉協議会・関連福祉施設	55
9	マスコミ各社	10
10	研修会参加者等(予備含)	35
	合 計	200

(3) 「ご近所福祉研究会」(調査部会を兼ねる)の設置と運営

「活動テーマ」をもとに、本会委員会と並行して、「共創社会実現研究会(調査部会)」を設置し、地域活動から地域福祉について、広く意見を求め、具体的な課題(調査)を基に、これからの地域づくりに向けて「若者発 ご近所福祉かるた」の活用状況及び活用事例の収集について議論した。議論した内容は、本会機関誌「OUR LIFE」に掲載するとともに、次年度の活動につなげられるように努力した。

(4) 「若者発 ご近所福祉かるた」有効活用状況の把握

「若者発 ご近所福祉かるた」誕生(2015年度)から9年目を迎えて、これまで、200セット配布した団体・グループ等(学校、地域実践領域、学童保育、社会教育、さわやかクラブ、コミュニティ実践団体等)からの「活用レポート」を世代別・領域別に整理するとともに、現地訪問等から得た検証事項をまとめ、「ご近所福祉の再構築」のさらなる推進に努めるとともに、関係機関・団体との「協働」により、教育と福祉の融合を視点に、来年度の「かるた活用事例集」(仮称)の具体的な事業つなげるように、企画編集を検討した。

6. 広報・啓発活動

(1) 「機関紙発行計画」に基づく『Our Life』の発行

- * 今年度は、年4回発行計画を6回発行した。
- * A4版、4ページ構成、上質紙印刷、200部発行
- * 「地方発福祉文化の創造」論議や「調査研究事業」「協働団体との実践活動」等を会員及び関係方面に情報発信した。
- * 各号共通記事:「編集後記」、「ご近所福祉コーナー」、「事務局日誌拝見」
 - 第146号(04/25)『28年目の福祉文化実践活動 第1回公開型研修会開催』
 - 第147号(08/10)『2023年度静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成決定』
 - 第148号(10/05)『2023年度静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業経過報告②』
 - 第149号(11/05)『2023年度静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業経過報告③』
 - 第150号(01/01)『2023年度静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業経過報告④』
 - 第151号(02/25)『2023年度静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業経過報告⑤』

(2) 日本福祉文化学会 HP と本会ブログのリンクによる「地方発 福祉文化の創造」の発信

(3) 「焼津福祉文化共創研究会」ブログとのリンクによる「福祉文化の創造」の発信

(4) マスコミ、関係機関・団体への情報提供

7. コミュニティ組織との連携

コミュニティ組織との連携に努め、「かるた」の配布地域の開拓とともに「ご近所福祉」について、広く地域住民の意見を把握することに努めた。

8. 関係機関・団体との協働・連携

- (1) 「静岡県共同募金会」への情報提供
(2021 年度助成事業団体として、その後の活動状況を報告)
- (2) 「協働団体：焼津福祉文化共創研究会」との連携
(各種活動の取り組み状況の意見交換，小地域福祉活動による「近助」の取り組みの現場に学ぶ実践活動を県域に共有)
- (3) 「静岡県コミュニティづくり推進協議会」への情報提供
(コミュニティ活動集団指定団体としての活動状況報告と、コミュニティ活動全体の意見交換)
- (4) 「日本福祉文化学会」及び「学会中部東海ブロック」への情報提供
(日本福祉文化学会団体会員として、「地方発 福祉文化の創造」として、活動状況を定期的に発信した。)
- (5) 「教育と福祉の融合」をもとに、「学校教育」や「社会教育」分野への情報提供を開拓
- (6) 「静岡市ボランティア連絡協議会」との連絡調整及び情報提供
- (7) 「ふじのくに未来財団」への情報提供
- (8) 県内外の関連研究会等と「近助」に関する情報提供
- (9) 福祉コミュニティ組織における実践的取り組みをしている地域の把握との情報交換
- (10) 「若者発 ご近所福祉かるた」配布団体・グループ等との日常的連携
(福祉施設，NPO 法人，V グループ)
- (11) 「静岡県社会福祉協議会及び市町社協」との連携（情報提供）
- (12) 公益財団法人「あしたの日本を創る協会」への情報提供
- (13) 公益財団法人「さわやか福祉財団」への情報提供
- (14) 公益財団法人「愛恵福祉支援財団」への情報提供
- (15) 「新潟福祉文化を考える会」との情報交換